

西ヨーロッパの昨今の世俗化論争の意義と問題点

ヤン・スインゲドール

はじめに

フランスの新聞『ル・モンド』は、一九八六年十月一日号で「フランス人と宗教」に関する世論調査の結果を報告し、現代のフランス人は何を信じ、どのような宗教行動を行ない、どの程度伝統的な倫理規定を守っているのか等々といったような項目を中心にして、興味深い資料を公表した。⁽¹⁾調査は、ローマ教皇の三度目のフランス訪問を機にして行なわれ、「教会の長女」と呼ばれていたフランスがその名にふさわしく今もなお、カトリック国と見なされ得るかどうかについて、一般読者はともか

くとして、とくに宗教社会学者によって相変らず盛んに行なわれている世俗化論争に新たな刺激を与えた。

報告の表題「教皇は、フランス国民に人気はあるが、彼に対する従順の精神は乏しい」が示唆するように、フランスの宗教事情はきわめて複雑なものである。この事情のチャレンジを受けているカトリック教会側は、ローマ教皇の定期的な司牧訪問という政策を通じて、指導者の個人的な人気を巧みに利用して信徒たちの信仰を深めようと目指し、「第二の福音化」運動を全ヨーロッパにわたって開始したのであるが、ある意味で現代の宗教事情について最も当惑しているのは、教会人よりも、宗教

社会学者であるかもしれない。長年、伝統的宗教の衰退と見なしてきた世俗化現象を、現代ヨーロッパ、とりわけフランスの特徴としてあげた彼らは、一時主な関心事であったセクト運動から再び既成宗教に着眼するように迫られ、その中の復興運動をどう解釈したらよいかという問題に悩まされているようである。しかし、「既成宗教は復活している」とか、「世俗性は危機に直面している」とか、そのようなあいまいな印象だけでは、宗教社会学者は満足できない。事実そのものの正確な把握が宗教社会学の出発点であり、しかも実証的調査を通して初めてこの事実の把握が得られるので、最近この側面が新たに注目されるようになってきた。そういった意味で、今回の『ル・モンド』紙による調査結果の発表は、まさにヨーロッパの宗教社会学におけるこの新しい動向の一環として見なされるべきものであると思われる。

(一) 実証的調査の再評価

世俗化現象が盛んに論争されるようになったのは、主として一九六〇年代以来である。第二次世界大戦後、欧

米諸国に起こった急激な社会的・文化的変動が確かにこの論争を煽ったのであるが、この変動およびその解釈に対して最初に敏感な反応を示したのが、宗教社会学者よりもキリスト教の神学者であったことを忘れてはならない。強いて言えば、ある神学者が説いた、「世俗化」に対する新しい——どちらかと言えば、好意的な——見方に刺激されて、宗教社会学者もやっとこの問題を専門的に取り上げるようになり、世俗化問題は次第に現在の宗教社会学の中心的テーマになってしまったわけである。つまり、——多少逆説的に聞こえるかもしれないが——宗教社会学者が伝統的宗教の社会的影響力の低下という事実が目覚めさせられたのは、主として宗教者の主張の影響によるものであったと言えよう。

このことは、世俗化論争の性格にも大いに反映したと思われる。神学者からの挑戦に応じようとした多くの宗教社会学者は、自分たちの学問分野が、E・デュルケムやM・ウェバーの没後、一種の理論上の沈滞の時期に入ったことを自覚するようになり、この理論的乏しさを克服するために、とくに宗教の概念規定の問題や、それ

に関連する聖と俗の相互関係の問題などをより体系的に研究しはじめた。多くの場合、実体的・排他的定義に対して、機能的・包括的定義の有効性が主張された。この点に関しては、例えばT・ルックマンの『見えない宗教』に提出された包括的な定義が大きな反響を呼び、世俗化論争に様々な刺激を与えたことは周知の通りである。一方、B・ウィルソン、あるいはC I S Rの現会長K・ド

ペラーレのように、実証主義の立場に立つ学者も少なくなかったが、一般的傾向としては宗教を広い意味でとらえる立場の方が有力になってきたようである。

いずれにせよ、異なった概念規定によって現代社会に対する判断が異なってくるのは当然の帰結で、狭い宗教定義が容易に「宗教衰退論」を、広い定義が「宗教不滅論」を生み出すのもそれに伴う現象である。要するに、世俗化の問題が提起した理論的論争は、確かに宗教社会学を大きく発展させたものではあるが、宗教の概念規定やそれに関連する諸問題の点において一種の混乱状態を招いたことも否定できない。一方、宗教現象それ自体もまたますます複雑化してきたことは事実である。そこで、

前述したように、新しい宗教運動の発生、とりわけ西洋における東洋的宗教への関心を世俗化過程の中にどう位置づけたらよいかということが一時宗教社会学者の注目の的になったのであるが、最近、伝統的宗教における様々な復興運動がますます顕著になってきているので、この現象の解釈は現在、最も挑戦的なテーマになっているようである。

この状況に伴い、とくにヨーロッパの宗教社会学界において、現在微妙な転換が見られる。理論的研究は相変わらず重視されているが、アメリカと比較してヨーロッパでは、ややなおざりにされていた実証的調査に対する関心も再び高まり、現代ヨーロッパの宗教事情そのものについてのより実証的認識がない限り、それを理論的に論ずる資格はないという考え方がますます広まるようである。また、その実証的調査の再評価は、調査の具体的な実施だけではなく、宗教意識を調べ、かつ測定するための方法論を精練しようとする試みをも含む。とくに後者を通じて、実証的調査と理論的解釈との相互関係やフランスが保たれ得ると思われる。それは必ずしも世俗化

過程の解釈に関する宗教社会学者たちの意見が一致していることを意味しないが、実証的資料の欠如のため世俗化論争が事実から離れた空論に陥ってしまったのではないかと、この共通の反省が行なわれてきたことを例証しているのである。

とはいっても、この反省やそれに伴う実証的調査それ自体が、宗教社会学における相異なった学説を互いに接近させ、新しい理論を生み出すことができるかどうかは、今のところあまり期待できないかもしれない。けれども、現在のヨーロッパの宗教事情そのものが宗教社会学者を、再び伝統的キリスト教と世俗化との問題に焦点を合わせるように促したので、この問題の実証的調査に伴い実証主義的アプローチが採用される限りでは、それは通文化的比較をも可能にするはずである。しかし、キリスト教と西欧社会の問題を第一の関心事とするヨーロッパの宗教社会学者が自分の社会の宗教事情をよりよく理解するために、どの程度このような比較研究を本格的に行なう覚悟を持っているかは、後述するように、疑問である。要するに、今のところ、ヨーロッパの宗教社会学は

まだきわめて偏狭な性格を持っているようである。

(二) ヨーロッパ人の価値観の研究

実証的調査の再評価の具体例として、冒頭で紹介したフランスの『ル・モンド』紙の調査を挙げたが、現在とくに広く論じられているのは、一九八一年に西ヨーロッパの十カ国で行なわれた「ヨーロッパ人の価値観」に関する大規模の調査——略称EVS SG調査——である。

この調査の主要テーマは二つあった。一つは、ヨーロッパ人の価値観は、社会階層および民族・地方文化間の相違を超えた、同質のものかというテーマであり、もう一つは、この価値観において変化が起こっているかどうか、もしそうであれば、これは以前の価値観との断絶を意味しているのか、それともこの変化は漸進的過程なのか、というテーマであった。また、これらのテーマを調べるために、ヨーロッパ人の宗教意識や宗教行動の他に、政治的姿勢、結婚や家庭に対する考え方、仕事に対する態度、および生活の質といったような領域についても膨大な資料が収集された。

宗教関係の項目を取り上げる前に、一般の結果について一言述べよう。予想された通り、国によってヨーロッパ人の価値観において対照する要素がいくつか存在して

はいるものの、根本的には共通の要素が遙かに多い。とくに価値観の変化という事柄に関しては、速度が同質のものではないとしても、根底にある変化の構造はほぼ共通している。一般的傾向としては、増加する個人化過程が見られる。それは、仕事本位、儉約、従順、厳格な倫理観などといったような伝統的な価値の強調から、個人的責任、容認される倫理行動の拡大、寛容等々、つまりいわゆるポスト伝統的価値への転換にほかならない。しかも、この転換はとくに若者たちおよび高等教育を受けた人々の間に見られる。そこで、この現象の解釈が問題になる。年輩の人々の保守性に対して若い層が進歩的であるという現象は、ただ年齢の問題なのか、つまり彼ら若者たちが年をとるにつれて次第に保守的になるものなのか、それとも、年齢に伴う変化はやはり社会における変動を反映するものなのか、という問題である。調査結果からは、「成熟仮説」も、また「社会変動仮説」も、

どちらにも十分な証拠はないと言われているが、若者が新しい価値に対してより敏感であるという心理的事実のことを考慮すれば、彼らが社会変動を促進する主な担い手にもなりやすいことがわかる。したがって、将来において彼らがより保守的な価値を受け入れることになったとしても、社会的・文化的価値そのものにもすでに変化が起こったはずである。要するに、社会変動と成熟という心理的・生理学的現象との間には複雑な相互作用があり、社会全体は静的なものではなく、あくまでも動的なものであると思われる。

変化はとくに宗教の領域において顕著である。これは、ほかでもなく、世俗化の問題なのである。しかし、世俗化と言っても、それが宗教現象自体と同様に多元的な現象であり、宗教あるいは世俗化の諸次元の相互関係も自明の理ではないということがますます認められるようになってきた。したがって、宗教事情を調査するにあたって、このことがまず研究対象になるわけである。そこで、宗教団体（教会）への所属意識、教会の儀式への出席率および教会組織に対する態度だけではなく、宗教的信念、

とりわけ伝統的キリスト教の信仰の受容およびより一般的な宗教意識も重要な主題になる。さらに、宗教と倫理との相互関係および宗教の諸次元間の相互関係や相互作用もまた世俗化を測定するために注目に価する要因であるに違いない。紙面の都合でここで調査結果を詳しく論ずることはできないが、その総括的結論だけを紹介しておくことにする。

EVS SG 調査の最も重要と思われる結果は、宗教がやはり一元的な現象ではないという認識である。ヨーロッパで「宗教」という言葉を使うと、自然に「キリスト教」を連想することになるのであるが、調査の解答者の八五%がキリスト教徒であると自称してはいるものの、必ずしもそれはこの人たちが教会の儀式に定期的に参列し、あるいは教会の掟を守っているということを意味しない。しかし、それだからと言って、いわゆる「非実践的キリスト教徒」が宗教的欲求、あるいは宗教的意識を全く持たないということでも、もちろんない。まして、一二%の「非キリスト者」のうちにもある場合宗教意識が見出されるのである。そのため——日本からみた場合

は当然のことに見えるが——宗教的表現の中に「内的形態」と「外的形態」を区別する必要がある。宗教意識の個人的形態である前者に対して、後者は制度化された宗教との関わり合いを指すのであるが、キリスト教がヨーロッパで長い間独占的地位を占めた故、キリスト教の枠外の宗教性は、その存在がルックマンなどのような宗教社会学者によって指摘されたものの、実証的調査の対象になったことはほとんどない。そういった意味でも EVS SG 調査の結果、このような区別の重要性が強調されたことはきわめて意義深いと言えよう。

この問題は明らかに世俗化の問題と密接な関係を持っている。伝統的宗教、すなわちキリスト教を中心にヨーロッパの宗教事情を判断すれば、組織としての宗教の社会的影響力の低下は明確である。教会儀式への出席率の点に関しては、教会の掟の一つである毎週の礼拝は三二%によってしか守られていない。一方、結婚式および葬式、つまり人生の主要な通過儀礼は、相変らず大多数の人々によって教会で行なわれているようである。それと同様に、教会に対する一般的な態度に関しても、相反

するような結果が出ている。「教会は人間の精神的欲求に十分に応じているか」という質問に対して、賛成の解答は四四%で、反対の意見の三三%より多いが、家庭生活あるいは個人的倫理の問題や欲求の事柄になると、教会の指導はあまり高く評価されていない。また、伝統的信仰に関しては、神の存在を認める人は七五%になってはいるが、「人格神」の概念は次第に薄れ、「精霊の一種」あるいは「生命力」としてのあいまいな神概念へと転換しつつあるように思われる。それと同時に、キリスト教の伝統的な信仰対象である天国、地獄、悪魔などといったような、具体的な事柄に対する信仰はきわめて薄くなっている（興味深いことに、以上の信条よりは低い数値ではあるが、一二%は「生まれ変わり」を信じている）。

指摘するまでもなく、以上のような変化はとくに若い人たちの間に著しい。前述したように、これが年齢の問題だけではなく、やはりより徹底的な社会変動を反映しているという仮説は、まだ今の時点では証明しにくいかもしれないが、別の調査の資料を参考にとすると、こういった意味での世俗化過程の事実は疑えないという見方が

ますます支配的になっている。一方、世俗化が、ある社会学者が主張したほど幅広く、宗教の諸次元にわたる全体的な現象ではないということも指摘される。そしてまた、国によってあるいは宗教の次元によって大きな差が見られるので、世俗化現象は決して同質のものではない。より具体的に言えば、ヨーロッパ人の多くは今もなお一種の宗教意識を持っているし、後で述べるように、キリスト教の種々の倫理規定も未だに多くの人によって守られている。しかもそれは、この人たちが教会組織に対して度々批判的な態度を示しているにもかかわらず、そうなのである。また、最近ますます著しくなってきた教会側からの復興運動を考慮すれば、それはヨーロッパ人の宗教意識、つまり世俗化過程にどのような影響を及ぼすかという点も、今後より一層注目すべきであると思われる。今のところ言えるのは、カトリックの国々とプロテスタントの国々との間にかなり大きな差があるということである。カトリックの国々の場合は、宗教実践や信条の受容に関して国によって世俗化のパターンは全く相反する様相を呈する。例えば、アイルランドでは、教会の影

響力は相変らず大きいのに対して、フランスでは少ない。これと比べて、すべてのプロテスタントの国では、この点に関する世俗化はより一般的に進んでいる。また、若者の宗教心の場合、プロテスタントよりもカトリックの方が宗教的関わり合いを維持することができるようである。

最後に、倫理性と宗教性との関連にも注目すべきである。予想できるように、伝統的キリスト教の信仰を受け入れている人々はこの宗教心に相当する「絶対的な」倫理観をも持っている。ところが、大多数の人々は——それはいわゆる実践しているキリスト教徒の多くをも含むのであるが——善と悪に関して絶対的な規定があるという考え方を否定している。言い換えれば、倫理的事柄に對しては、ある種の相対主義が増加しつつある。しかし、この相対主義の傾向にもかかわらず、一般の大衆はもろんのこと、若者や宗教心を持たないと主張する人々のうちにも、ユダヤ・キリスト教の伝統的倫理の中心である「十戒」の倫理規定はまだ大幅に受け入れられているようである。したがって、ウィルソンが主張しているよ

うに、宗教の衰退という意味での世俗化が倫理性の衰退としての世俗化を必ずしもたらず、という考え方は今のところ調査結果によって裏づけられてはいない。つまり、明確な宗教的枠組がなくても、ユダヤ・キリスト教にその源泉を持つ倫理観は、より個人的な形をとってきたものの、相変らず有力であると言える。倫理観や倫理行動の世俗化が起こったと言うならば、それは倫理観が次第にそのユダヤ・キリスト教的なルーツから逸脱しつつあるという意味での世俗化にすぎず、必ずしもその結果倫理そのものが大いに衰退してきたとは言えない。

(三) 日本からみたEVSSG調査と世俗化論争

世俗化過程の有無を人々の価値観の実証的調査によって証明しようとし、またそれによって世俗化論争により科学的な根拠を与えようとする試みは、日本からみた場合、当り前のようにみえる。なぜならば、日本人の価値観、とりわけ日本人の宗教意識についても、もう数年前から定期的に調査が行なわれているからである。だから、

ヨーロッパでは「価値や価値観に関する研究はきわめて少ない⁽³⁾」ということを知ると、驚かざるを得ない。どうして日本人が実証的調査にそれほど熱心なのかをここで論じるつもりはないが、EVSSG調査の企画者が同様の調査をヨーロッパ以外にも実施しようと思っていることを考慮しながら、日本からみた場合、EVSSG調査そのもの、またそれに伴う世俗化論争に関して二つの見方があることを指摘したい。

——静的見方——ヨーロッパと違う日本——

EVSSG調査の質問項目、また解答の解釈が非常にヨーロッパ中心的なものであることは、一見しただけでも十分にうかがわれる。とくに宗教の領域に注目すれば、現在の宗教事情の結果生じた世俗化論争がいかに西洋的な論争であるかは、ただちに目につくのである。言い換えれば、ヨーロッパの宗教事情が日本の宗教事情と根本的に異なるからこそ、世俗化説も、そのまま日本に採用し、日本の宗教事情に適用することは全く無理だと思われる。

EVSSG調査の構成は、当然のことながら、ヨーロ

ッパ人の伝統的価値観のうちどのような価値が最も本質的なものかという前提にもとづいている。確かに、調査の大項目——宗教、政治、結婚と家庭、生活の質——は、日本においても調査の対象になり得る。しかし、根本的な価値体系を測定するにあたって、各々の項目の比較の重みに注目すれば、大きな差が表われてくる。ただちに目につくのは、ヨーロッパ人の価値体系における倫理的・宗教的要因に与えられる重みである。しかも、これらの要因は、言うまでもなく、ユダヤ・キリスト教の伝統から出て来たものと考えられている。したがって、EVSSG調査において、これらの倫理的・宗教的価値がどの程度現代人の価値観の全体を構成しているかという問題が一番の関心事になっているし、世俗化の指標にもなっている。

周知の通り、日本においても宗教意識に関する調査は頻繁に行なわれている。しかし、このような調査がある程度専門的なものであることも忘れてはならない。つまり、宗教は確かに日本人の生活の一つの領域ではあるが、人々の価値観と宗教との関わりは、宗教意識に関する専

門的な調査以外にはほとんど取り上げられていない。また、宗教学者はともかくとして、日本の社会学者が宗教現象、とりわけ世俗化の問題に対してあまり関心を示さないことも事実である。要するに、日本の社会における宗教の重要性がヨーロッパの状況と違うからこそ、世俗化問題に関する考察が宗教を専門的に研究する人々以外にそれほど行なわれていないのは当然のこととも思われる。

さらに、日本人の価値観において、人間関係はとくに重要な位置を占めている。現在、個人化過程の存在が否定され得ないものの、日本の文化や社会は相変らず集団主義的傾向に特徴づけられている。これに対して、ヨーロッパの文化や社会は基本的に個人主義にもとづいていると言われる。宗教の領域においてもそうである。日本からみた場合、この点を強調しすぎる危険もないことはないが、世俗化が宗教の個人化（私化）と言われるとしても、その出発点はすでに一種の個人主義的宗教事情なのである。したがって、世俗化の有無や度合を調べるにあたって、教会の所属や儀式参加と同時に、伝統的

キリスト教的信仰に対する個人的な「内心化」(interiorization)がとくに着眼される。つまり、教会に対する個人の態度が中心的テーマであり、教会の儀式への出席率の減少や、教会の伝統的信仰に対する疑いなどが「教会離れ即個人化」としての「世俗化」と呼ばれる。一方、人生の主な通過儀礼が相変らず教会で行なわれるという現象はあまりくわしく調査されていない。教会と人間の関係があくまでも個人的な関係と見なされるので、以上の現象が宗教意識の中の集団主義的側面を指している可能性、つまり世俗化過程の中に特別な意味を持つ可能性は、無視されているようである。要するに、この点に関してもまた、ヨーロッパの世俗化とその論争は日本と異なった前提にもとづいているし、日本人の価値観、とりわけ日本人の宗教意識を理解するためには、EVSSG調査のような調査だけでなく、世俗化理論も不適当であるように思える。

——動的見方——先駆者である日本——

ヨーロッパの世俗化（論争）を日本から観察する場合、「ヨーロッパと違う日本」という静的見方の他に、より

動的な見方も可能であるように思われる。なぜならば、日本にも社会変動があるからである。この問題について仮説を提供したいと思う。

前述したように、EVSSG調査が、ヨーロッパ人の根本的価値観はどのようなものか（あるいはどのようなものであるはずなのか）という、そういった前提から出ている感じが強い。したがって、調査結果の解釈も、ヨーロッパ人はどの程度この価値観を未だに持っているか、あるいはどの程度そこから逸脱しているか、という点に焦点を合わせている。それも、一つの可能なやり方かもしれないが、かえってそのために、ヨーロッパ文化においてより抜本的变化が多分目前に迫っていることの可能性を考慮に入れることはより困難なことになってしまふ。つまり、ヨーロッパの世俗化論、とりわけEVSSG調査の解釈の根底にも、社会変動の方向に対するある一定の見方があるようにみえる。この見方の一側面は、西洋に特有な変動は早晩全世界にも広まって行くであろうという見解である。言い換えれば、この見方は、世俗化過程を含む全世界の歴史的展開が最終的に「西洋化」

過程にはかならない、という暗黙の前提にもとづいていることを示す。言うまでもなくこれは、西洋文化こそが「普遍的人間性」のパラダイムであるという西洋中心主義的な見方なわけである。EVSSG調査をヨーロッパ以外の国でも——適当な修正を多少行なっているが——実施しようとする企画もこの見方をみごとに例証しているように思われる。

確かに、西洋文化において「普遍的な人間の価値」は多く見出されるし、それらに関する質問はある程度非西洋的な文化にもあてはまるに相違ない。それだけではなく、例えば日本の場合、近代化の結果「西洋化された領域」も存在し、その領域の中に西洋風の世俗化が可能であるということさえも十分に考えられる。私見では、日本文化のユニークさを強調しすぎて、この可能性を否定する日本のある学者は、この歴史的事実に時々目を閉じようとしているのではないかという感じをも持たざるを得ない。一方、非西洋的諸文化においても、西洋的価値観と異なる伝統的な特殊主義的価値の領域だけでなく、西洋文化の中に十分に評価されてこなかっ

た「普遍的な人間的価値」も存在するに相違ない。しかも、非西洋の文化に存在するこれらの特殊主義的価値ならびに普遍的価値の両者が、今後全世界、とりわけ西洋社会の変動の方向に及ぼす影響も考慮すべきではないだろうか。直接的な影響がないとしても、せめて非西洋の諸文化において、西洋に先立つ社会変動があり得ることは事実であろう。

日本の文化や社会を観察すればするほど、こういう事実があることがわかる。具体的に言えば、ヨーロッパの世俗化現象を研究すると、それは少なくともある側面においてヨーロッパよりも日本に早く起こってきた現象ではないかという印象を受ける。西洋的価値の受容が日本人の価値観に変化を起こしたことは否めないが、たとえばヨーロッパの世俗化の一つの原因と言われる最近の文化的、宗教的多元化が日本の場合にはより古い現象であり、それが日本の「世俗化」に特有な影響を及ぼしたことは無視できない事実である。この事実を考えると、ヨーロッパはある意味で遅れているのではないか、そしてそれだけではなく、ヨーロッパも自分自身の世俗化を理解す

るために日本に学ぶ所が多くあるのではないか、という問いも決して無意味なものではない。したがって——多少極論かもしれないが——ヨーロッパ風の調査表を利用して日本人の価値観および宗教事情を調べるよりも、逆に、必要な修正を加えながら日本風の調査表でヨーロッパ人の価値観および宗教事情を調べる方がより有意義なやり方かもしれない。あるいはまた、日本風の世俗化理論に立脚して西洋の事情を解釈しようとする、今まで隠されていた次元が表われてくるかもしれない。つまり、それを通してヨーロッパの宗教社会学のキリスト教中心的なアプローチのため「見えなかった」宗教的要素があらたに見えてくる可能性もないことはない。

一つの具体例は、前述した通過儀礼の問題であろう。EVSSG調査では、「洗礼、結婚式および葬式とは別に、何回宗教的儀式にあずかっているか」という質問があった。この質問の問い方は、人生のこの主要な通過儀礼を守るのが宗教生活にとってあまり大きな意味を持っていないということを示唆している。ところが、はたしてそうであろうか。この点に関して、ヨーロッパの宗教社会

学者は日本から学ぶ所が多いように思える。それは、ヨーロッパ人が日本人に倣つて、宗教教団の説く教えに對してかなり無関心になり、ただ人生の主な通過儀礼やいくつかの「宗教的習俗」だけにこだわるようになった場合に、それが全く同じような意味を持つというのではない。とくにその点でヨーロッパ人の個人主義的宗教意識と日本人の集団主義的宗教意識との間にあくまでもかなりの相違点が残るかもしれない。しかし、それにもかかわらず、宗教儀式が人間にアイデンティティを与える機能において、共通点があるはずである。今のところ、ヨーロッパの宗教社会学者は、教会中心主義の偏見のため、習俗化した通過儀礼の宗教的意味合いをほとんど考慮しないようである。いや、彼らにとつてそれこそがまさに「世俗化」の証拠になっている。しかし、日本からみた場合は、このような判断は明らかに早計である。つまり、この具体的な問題に関しては、日本的な世俗化論が有意義なヒントを与えるはずである。

さらに、日本宗教の集団主義的性格がいかにヨーロッパの個人主義的性格と違ったとしても、この点に関して

も教訓があると思われる。日本のようにヨーロッパの宗教も「習俗化」してゆく傾向は——過去においてこのような現象があったかどうかは別問題にして——個人主義的な西洋にもある種の「集団性」あるいは「共同体性」へのあこがれが存在していることを示しているとも言える。主要な通過儀礼を通して人々は何をあらわそうとしているのだろうか。人間がそれによってアイデンティティを求めるとすれば、このアイデンティティは「文化的」な側面があることは否めない。アメリカと比べて、ヨーロッパの世俗化論争の中に「市民宗教」説はあまり盛んに取り上げられないし、それに対してむしろ批判的な意見述べる宗教社会学者もかなりいる。しかし、日本人の宗教行動を参考にして現代ヨーロッパ人の行動を観察すれば、——それを「市民宗教」と名づけるのが適切かどうかは別に——それが宗教の個人化に重点を置く世俗化論を見直す機会を提供してくれることは確かである。また、世俗化した状況においてもキリスト教の教会に、日本の宗教教団に多少似たような新しい役割が与えられていることもより明確になるかもしれない。

むすび

以上述べたように、ヨーロッパの宗教社会学界では、実証的宗教調査の再評価によって世俗化論に新しい科学的な根拠を与える動きがある。しかし、この試みにもキリスト教中心主義または西洋中心主義の影響は相変わらず非常に強い。ヨーロッパをはじめ現代世界の宗教事情をよりよく理解するためには、外からの援助が必要であると思う。日本の文化や宗教事情がヨーロッパの文化や宗教事情と根本的に違うという静的見方に立脚して、世俗化説を西洋からの輸入品として拒む立場には一理あるに相違ないが、それよりも一歩進んで、日本が先駆者であるという動の見方から出発して、日本的世俗化論を設立し、かつさらに展開させて、自信をもってヨーロッパの宗教社会学界に挑戦する方が日本の宗教社会学者に与えられた重大な課題ではないだろうか。現在、西洋の世俗化論は「永遠の回帰」の感じが強い。これを克服するためにも、西洋文化以外からの援助が唯一の救いの道かもしれない。

註

- (1) *Le Monde*, Mercredi 1er octobre 1986, pp. 1, 12-14
- (2) European Value Systems Study Group (EVSSG) の主催で行なわれた調査の報告書としては今のところ次のものが出版されている。
 調査の全体に関しては、
 △ J. Stoetzel, *Les Valeurs du Temps Présent* (Paris: Presses Universitaires de France, 1983)
 △ S. Harding & D. Phillips, *Contrasting Values in Western Europe* (London: MacMillan, 1986)
 国別の調査に関しては、イギリス、ベルギー、アイルランドおよびスペインの結果についてそれぞれ報告が出ている。なお、筆者は、EVSSGの招待を受けて、一九八七年三月にイギリスのオックスフォード大学で、一九九〇年に予定される第二の調査の準備会議に出席したものである。本原稿はこの会議前に記された論文であることをお断りしたい。
- (3) Harding & Phillips, *op. cit.*, p. x
- (4) 例えば、総務庁青少年対策本部編『現代青年の生活と価値観』（昭和六十一年）の報告書は、最近の例である。その中に宗教にふれる所は一つもない。

（南山大学教授）